

## 190. 持続的発展

---

### [定義と基本概念]

持続的発展（sustainable development）とは、環境への影響を最小限におさえた経済開発を意味する概念であり、「世代間の公平性」を基本的な発想としている。1987年に発表されたブルントラント報告『Our Common Future』によれば、「将来の必要性を満たす能力を損なうことなく、現在の世代がその必要性を満たすことができるような開発」と定義されている。大量生産・大量消費型の社会は将来的には破局に至るとする危機感を背景とし、新しい開発のありかたを象徴するキーワードとして創出されたものである。

地球環境に世界的な関心が集まりはじめたのは1970年代のことである。最初の国際的な環境会議である「国連人間環境会議（The United Nations Conference on the Human Environment）」は、1972年にストックホルムで開催された。この会議では「良好な環境」が基本的人権の享受に必要な不可欠であるとする認識が確認された一方で、環境保護を優先させたい先進国と開発を優先させたい途上国の思惑の違いが明らかになった。持続的発展という概念は、このような背景のもと、環境と開発を二律背反的なものではなく統一的なものとして理解する必要性から創出されたものである。1980年に公表されたIUNC（国際自然保護連合）、UNEP（国際環境計画）、WWF（世界自然保護基金）の3者協同による『世界環境戦略（World Conservation Strategy）』で初めて提唱され、上記のブルントラント報告以降、人類の将来を左右する重要概念として広く用いられるようになった。

### [生態学的背景]

生態系に流入するエネルギーは太陽エネルギーのみであり、そのエネルギーを有機物に変換できるのは植物だけである。したがって人間の生存に必要な食糧を確保するためには、地球上において植物が生育できる条件が不可欠である。また、生態系はそれを構成するさまざまな生物による相互依存的な関係によって構成されるシステムであり、植物の生育には、植食動物、肉食動物、そして微生物などの存在が前提となっている。人為的な栽培によって生育する農作物でさえ、実際には、微生物によって空中から固定される窒素（年間9000万トンを吸収）および捕食者の存在による病害虫コントロール効果（農薬の5～10倍）なしには生育しえない。生物多様性の保全による生態系機能の維持は持続的発展を実現するための基本的な条件であるといえよう。

人類は、その誕生以来、物質的により豊かな社会を志向してきた。例えば、農耕により食糧供給の安定化をはかり、化石燃料を利用することで工業化社会を繁栄させた。その過程で、生活で利用する資源量は増加しつづけ、狩猟採集に依存した時代に比較すると、農耕社会において1人

あたりが消費するエネルギーは5倍に増加し、産業革命以降においては15倍、そして現代社会では40倍以上に達しているという試算もある。一方で、人間活動にともなう排出物は地球上に蓄積しつづけ、二酸化炭素濃度の上昇による地球温暖化、水質汚染、大気汚染、オゾンの増加による紫外線の増大などが人々の健康を脅かし始めている。

### 【持続的発展の指標】

持続的発展という概念は広範な内容を含んでおり、しかも抽象的であるために、それを現実的な政策目標とする場面においては、さまざまなレベルにおける客観的な評価指標の開発が必要である。これまで数多くの指標が提案されているが、例えば、環境的側面に注目したOECDのコアセット指標は、12の環境問題指標に人口・GDPなどの一般指標群を加えた13分野を、環境変化の直接の原因となる環境負荷やその背後にある人間活動、環境の状態やその変化と人間や生態系への影響、そして環境変化を修復したり防止するために人間が行う対応策の3つの側面から評価するものである。それぞれの分野ごとに等価量を算出し、現状と政策目標までの隔たりで重み付けしたうえで単一指標に集約することも試みられている。一方、UNDP（国連開発計画）によるHDI（人間開発指数）は、栄養状態や健康状態を代表する指標としての平均余命、知的水準を表す指標（識字率と就学率より求める）、ドル換算した1人あたりGNPという3つの指標をもとに計算されるもので、経済的側面と社会的側面を取り入れた指標として有用性がたかい。その他、経済的側面からみた指標としては、国内純生産に環境面からの補正を加えたEDP（環境調整済み国内純生産）などが提案されている。

### 【貧困と持続的発展】

持続的発展を実現するための基本的方法は、①化石燃料などの再生不可能な資源の利用効率を最適化することで枯渇するまでの時間を長くし、その間に代替資源・技術の開発をすすめること、②野生動物・森林・海洋資源などの再生可能な資源については、生態系の再生産能力を超えない範囲で利用すること、③そして二酸化炭素・オゾン・二酸化窒素などの人間活動による排出物を生態系の処理能力をこえないレベルに抑制することである。

問題は、これらをどう実現させるかであり、現実に存在する最も大きな障害は、国と国あるいは地域間に存在する経済格差である。現在、地球上では経済水準において上位20パーセントと下位20パーセントの1人あたり現金収入格差が150倍に達している。また、世界人口の25%を占めるにすぎない先進国の人々によって地球上で消費される総エネルギーの80パーセントが利用されている。このような社会経済的構造の不均衡に由来して、発展途上国と先進国の間には、その持続的発展に対する姿勢に大きな隔たりが存在する。すなわち、発展途上国側からは、「先進工業国は、産業革命以来の200年間、地球の大気や海洋を汚染し森林資源を破壊してきたことで、経済成長という恩恵をうけてきた。したがって現在の環境問題を解決するために必要なコストは先進工業国によって負担されるべきである」との主張がなされる。一方、先進国側からは、「大量

のエネルギー消費に依拠した自国の産業構造・国民のライフスタイルを環境負荷の少ないものに速やかに変容させることは現実にはむずかしく、持続的発展の実現には発展途上国の協力が不可欠である」という主張がなされる。先進国から発展途上国に供与される「環境ODA」は、このような状況におけるひとつの妥協策としての意味をもっており、発展途上国が地球環境保全のために使うコストを先進国側が負担するという原則に基づいている。このような取り組みはこれまである程度の成果をあげてきたものの、拠出される援助額が拠出国の景気あるいは政治状況に左右されるという限界をもちあわせており、より安定した協力の枠組みが模索されている。

持続的発展という考え方は、地球レベルの環境あるいは開発の問題だけでなく、地域社会の開発問題にとりくむ場合にも適用できる概念である。外部からの開発援助が、一時的な人々の収入増加につながったものの、地域が伝統的にもっていた生存システムを崩壊させることで、最終的には失敗に終わる事例などが報告されるにつれて、開発計画を評価する際に、それが地域の持続的発展につながるかという視点をもつことの重要性が認識されるようになった。地域社会の持続的発展は、共同体の意思決定システム、基層文化、価値観（自然観・世界観）に大きく左右される。したがって、特に地域レベルの開発に携わる人々にとっては、持続的発展を実現するために文化の固有性を理解した上で行動することが求められているといえよう。

#### 【参考文献】

環境庁・外務省監訳：『アジェンダ21』，461 pp，海外環境協力センター，1993年。

内藤正明・加藤三郎編：『持続可能な社会システム』，228 pp，岩波書店，1998年。

Munasinghe M. and Shearer W："Defining and Measuring Sustainability: The Biogeophysical

Foundations". 440 pp，United Nations University and The World Bank, Washington DC, 1995.

World Commission on Environment and Development："Our Common Future", 383 pp, Oxford University Press, Oxford, 1987（ブルントラント報告）。